

(別冊)

会計別開始貸借対照表について

一般会計

一般会計は、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、学校などの教育、道路、公園など）にかかる会計です。
 ◎固定資産には、主に公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、主に道路、堤防、防潮堤などのインフラ資産があり、固定資産の約9割を占めています。
 ◎大阪市では、早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しています。
 ◎事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、固定負債の約9割を占めています。

現金預金
 歳計現金や一時取扱金（所得税等）など

主な項目	
一時取扱金（所得税等）	245億円
保証金（市営住宅の敷金等）	219億円

基金

項目		(貸倒引当金)
財政調整基金	1,617億円	▲0円

短期貸付金
 貸付金のうち、平成27年度に償還期限が到来するもの

主な項目		(貸倒引当金)
他会計への貸付金	817億円	▲0円

事業用資産
 事業用資産は、インフラ資産及びその他の固定資産に属するものを除く有形固定資産及び無形固定資産
 ⇒主に、公営住宅、学校、公園など

主な項目	取得原価	(減価償却累計額)
土地	5兆225億円	-
建物	2兆2,266億円	▲1兆1,038億円

インフラ資産
 インフラ資産は、①社会経済活動の基盤施設を構成する公共財、②長期間にわたる効用をもち、かつ、広範なネットワーク性をもつもの、③政府・地方公共団体より、計画から維持管理まで長期間の適切な管理が必要とされるもの
 ⇒主に、道路、河川構造物、港湾施設など

主な項目	取得原価	(減価償却累計額)
土地	5兆9,384億円	-
工作物	1兆8,826億円	▲9,382億円

出資金
 公営企業や株式会社などへの出資金

主な項目	
交通局（高速鉄道事業）	3,469億円
公立大学法人大阪市立大学	1,022億円

【資産の部】	14兆7,854億円
流動資産	3,458億円
現金預金	535億円
未収金	291億円
貸倒引当金	▲170億円
基金	1,617億円
貸倒引当金	▲0円
短期貸付金	871億円
貸倒引当金	▲6億円
其他流動資産	319億円
固定資産	14兆4,395億円
事業用資産	6兆1,751億円
インフラ資産	6兆9,437億円
重要物品	676億円
リース資産	49億円
ソフトウェア	82億円
建設仮勘定	1,359億円
出資金	9,251億円
信託受益権	-
基金	449億円
貸倒引当金	▲0円
長期貸付金	1,664億円
貸倒引当金	▲335億円
其他債権	97億円
貸倒引当金	▲88億円
資産合計	14兆7,854億円

【負債の部】	2兆6,849億円
流動負債	2,555億円
地方債	1,986億円
短期借入金	80億円
賞与引当金	132億円
未払金	67億円
還付未済金	-
リース債務	14億円
其他流動負債	274億円
固定負債	2兆4,293億円
地方債	2兆1,394億円
長期借入金	-
退職手当引当金	1,751億円
損失補償等引当金	373億円
長期未払金	516億円
リース債務	34億円
其他固定負債	223億円
【純資産の部】	12兆1,005億円
累積余剰	12兆 537億円
評価・換算差額等	467億円
負債及び純資産合計	14兆7,854億円

地方債
 平成27年度の償還予定額
 ⇒事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債

賞与引当金
 平成27年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、開始貸借対照表日時点の負担相当額（平成26年度分）の残高

其他流動負債
 その他の負債で平成27年度に支払または償還が予定されているもの
 主な項目
 一時取扱金（所得税等） 245億円

地方債
 平成28年度以降の償還予定額
 ⇒事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債

退職手当引当金
 開始貸借対照表日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金
 特定の契約等により既に確定している債務のうち、平成28年度以降に支払が予定されているもの
 主な項目
 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 509億円

※表中の金額は1億円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

市街地再開発事業会計

市街地再開発事業会計は、生活環境や防災面で課題を抱える既存市街地において、道路・公園等の公共施設と再開発ビルを総合的に整備して、安全で快適な都市環境を創造する市街地再開発事業の会計です。

- ◎資産総額（104,009百万円）のうち、阿倍野再開発事業区域における道路等のインフラ資産が全体の約6割を占めています。
- ◎市街地再開発事業における宅地造成等に関する地方債が、負債総額（184,426百万円）の約8割を占めています。
- ◎純資産（資産総額－負債総額）は、▲80,416百万円となります。



その他流動資産
棚卸資産など
⇒市街地再開発事業における保留床に関するもの

主な項目
あへのルシアス 19,134百万円
あへのキュースタウン 15,687百万円

※棚卸資産とは、通常の事業過程において販売を目的として保有されているもの、又はその販売を目的とする生産の過程にあるものをいいます。

インフラ資産
インフラ資産は、①社会経済活動の基盤施設を構成する公共財、②長期間にわたる効用をもち、かつ、広範なネットワーク性をもつもの、③政府・地方公共団体より、計画から維持管理まで長期間の適切な管理が必要とされるもの
⇒阿倍野再開発事業区域における道路等に関するもの

項目	取得原価	(減価償却累計額)
土地	57,830百万円	—
工作物	8,716百万円	▲326百万円

建設仮勘定
建設中の建物や製作中の機械など、完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
⇒現在整備中の道路等に関するもの

【資産の部】	104,009百万円	【負債の部】	184,426百万円
流動資産	36,765百万円	流動負債	17,471百万円
現金預金	—	地方債	17,465百万円
未収金	—	短期借入金	—
基金	—	賞与引当金	6百万円
短期貸付金	—	未払金	—
その他流動資産	36,765百万円	還付未済金	—
固定資産	67,243百万円	リース債務	—
事業用資産	—	その他流動負債	—
インフラ資産	66,220百万円	固定負債	166,954百万円
重要物品	—	地方債	144,502百万円
リース資産	—	長期借入金	21,963百万円
ソフトウェア	—	退職手当引当金	122百万円
建設仮勘定	1,023百万円	損失補償等引当金	—
出資金	—	長期未払金	—
信託受益権	—	リース債務	—
基金	—	その他固定負債	367百万円
長期貸付金	—	【純資産の部】	▲80,416百万円
その他債権	—	累積余剰	▲80,416百万円
		評価・換算差額等	—
資産合計	104,009百万円	負債及び純資産合計	104,009百万円

地方債
平成27年度の償還予定額
⇒市街地再開発事業における宅地造成等に関する地方債

賞与引当金
平成27年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、開始貸借対照表日時点の負担相当額（平成26年度分）の残高

地方債
平成28年度以降の償還予定額
⇒市街地再開発事業における宅地造成等に関する地方債

長期借入金
借入金のうち、平成28年度以降の償還予定額
⇒地方債を償還するための他会計借入金

退職手当引当金
開始貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

その他固定負債
⇒保留床の売却代金のうち、既に受領しているもの

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

駐車場事業会計

駐車場事業会計は、大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

◎駐車場施設などの事業用資産が、資産総額（35,372百万円）のほぼ全体を占めています。

◎駐車場事業における施設の整備等に関する地方債が、負債総額（882百万円）のほぼ全体を占めています。

◎純資産は（資産総額－負債総額）は、34,489百万円となります。

現金預金	
項目	
歳計現金	147百万

事業用資産		
事業用資産は、インフラ資産及びその他の固定資産に属するものを除く有形固定資産及び無形固定資産 ⇒駐車場施設など		
主な項目	取得原価	(減価償却累計額)
土地	3,691百万円	—
建物	36,288百万円	▲5,091百万円



【資産の部】	35,372百万円	【負債の部】	882百万円
流動資産	147百万円	流動負債	230百万円
現金預金	147百万円	地方債	229百万円
未収金	0百万円	短期借入金	—
基金	—	賞与引当金	1百万円
短期貸付金	—	未払金	—
その他流動資産	—	還付未済金	—
固定資産	35,224百万円	リース債務	—
事業用資産	35,224百万円	その他流動負債	—
インフラ資産	—	固定負債	651百万円
重要物品	—	地方債	648百万円
リース資産	—	長期借入金	—
ソフトウェア	—	退職手当引当金	3百万円
建設仮勘定	—	損失補償等引当金	—
出資金	—	長期未払金	—
信託受益権	—	リース債務	—
基金	—	その他固定負債	—
長期貸付金	—	【純資産の部】	34,489百万円
その他債権	—	累積余剰	34,489百万円
資産合計	35,372百万円	評価・換算差額等	—
		負債及び純資産合計	35,372百万円

地方債
平成27年度の償還予定額
⇒駐車場事業における施設の整備等に関する地方債

賞与引当金
平成27年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、開始貸借対照表日時点の負担相当額（平成26年度分）の残高

地方債
平成28年度以降の償還予定額
⇒駐車場事業における施設の整備等に関する地方債

退職手当引当金
開始貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

土地先行取得事業会計

土地先行取得事業会計は、公共事業の円滑な推進を図るため、街路・公園等の整備に必要な公共用地の先行取得に関する事業の会計です。

- ◎資産総額（244,731百万円）のうち、公園等の整備に必要な土地の事業用資産が、全体の約9割を占めています。
- ◎土地先行取得事業における土地の取得に関する地方債が、負債総額（273,120百万円）の約7割を占めています。
- ◎純資産は（資産総額－負債総額）は、▲28,388百万円となります。

事業用資産
事業用資産は、インフラ資産及びその他の固定資産に属するものを除く有形固定資産及び無形固定資産
⇒公園等の整備に必要な土地

主な項目 取得原価
土地 210,743百万円

インフラ資産
インフラ資産は、①社会経済活動の基盤施設を構成する公共財、②長期間にわたる効用をもち、かつ、広範なネットワーク性をもつもの、③政府・地方公共団体より、計画から維持管理まで長期間の適切な管理が必要とされるもの
⇒道路等の整備に必要な土地

項目 取得原価
土地 32,692百万円

建設仮勘定
主に供用開始前の土地

項目
事業用資産建設仮勘定 1,077百万円
インフラ資産建設仮勘定 216百万円

【資産の部】	244,731百万円	【負債の部】	273,120百万円
流動資産	—	流動負債	113,367百万円
現金預金	—	地方債	30,804百万円
未収金	—	短期借入金	81,797百万円
基金	—	賞与引当金	—
短期貸付金	—	未払金	765百万円
その他流動資産	—	還付未済金	—
固定資産	244,731百万円	リース債務	—
事業用資産	210,745百万円	その他流動負債	—
インフラ資産	32,692百万円	固定負債	159,753百万円
重要物品	—	地方債	152,594百万円
リース資産	—	長期借入金	—
ソフトウェア	—	退職手当引当金	—
建設仮勘定	1,293百万円	損失補償等引当金	—
出資金	—	長期未払金	7,159百万円
信託受益権	—	リース債務	—
基金	—	その他固定負債	—
長期貸付金	—	【純資産の部】	▲28,388百万円
その他債権	—	累積余剰	▲28,388百万円
		評価・換算差額等	—
資産合計	244,731百万円	負債及び純資産合計	244,731百万円

地方債
平成27年度の償還予定額
⇒土地先行取得事業における土地の取得に関する地方債

短期借入金
借入金のうち、平成27年度の償還予定額
⇒地方債を償還するため等の他会計借入金

未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、平成27年度に支払が予定されているもの

主な項目
連続立体交差事業における債務 579百万円



地方債
平成28年度以降の償還予定額
⇒土地先行取得事業における土地の取得に関する地方債

長期未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、平成28年度以降に支払が予定されているもの

項目
連続立体交差事業における債務 7,159百万円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

母子父子寡婦福祉貸付資金会計

母子父子寡婦福祉貸付資金会計は、母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、子どもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

◎資産総額（2,854百万円）のうち、母子福祉貸付金及び寡婦福祉貸付金が全体の約8割を占めています。

◎母子父子寡婦福祉貸付金事業における貸付金原資等に関する地方債が、負債総額（2,492百万円）と同額です。

◎純資産（資産総額－負債総額）は、361百万円となります。

現金預金		【資産の部】	2,854百万円	【負債の部】	2,492百万円
項目		流動資産	948百万円	流動負債	—
歳計現金	318百万円	現金預金	318百万円	地方債	—
未収金		未収金	766百万円	短期借入金	—
通常の業務活動において発生した未収入金 ⇒母子父子寡婦福祉貸付金事業における未収金		貸倒引当金	▲395百万円	賞与引当金	—
項目	(貸倒引当金)	基金	—	未払金	—
母子福祉貸付金	731百万円 ▲376百万円	短期貸付金	329百万円	還付未済金	—
寡婦福祉貸付金	35百万円 ▲19百万円	貸倒引当金	▲70百万円	リース債務	—
短期貸付金		その他流動資産	—	その他流動負債	—
貸付金のうち、平成27年度に償還期限が到来するもの		固定資産	1,905百万円	固定負債	2,492百万円
項目	(貸倒引当金)	事業用資産	—	地方債	2,492百万円
母子福祉貸付金	311百万円 ▲67百万円	インフラ資産	—	長期借入金	—
寡婦福祉貸付金	17百万円 ▲2百万円	重要物品	—	退職手当引当金	—
長期貸付金		リース資産	—	損失補償等引当金	—
貸付金のうち、平成28年度以降に償還期限が到来するもの		ソフトウェア	—	損失補償等引当金	—
項目	(貸倒引当金)	建設仮勘定	—	長期未払金	—
母子福祉貸付金	2,319百万円 ▲502百万円	出資金	—	リース債務	—
寡婦福祉貸付金	104百万円 ▲16百万円	信託受益権	—	その他固定負債	—
長期貸付金		基金	—	【純資産の部】	361百万円
貸付金のうち、平成28年度以降に償還期限が到来するもの		長期貸付金	2,424百万円	累積余剰	361百万円
貸付金のうち、平成28年度以降に償還期限が到来するもの		貸倒引当金	▲518百万円	評価・換算差額等	—
長期貸付金		その他債権	—	負債及び純資産合計	2,854百万円
長期貸付金		資産合計	2,854百万円		

地方債
平成28年度以降の償還予定額
⇒母子父子寡婦福祉貸付金事業における貸付金原資に関する地方債

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

◎国民健康保険事業における未収金が、資産総額（11,826百万円）の約9割を占めています。

◎繰上充用のための短期借入金、負債総額（15,642百万円）の約8割を占めています。

◎純資産は（資産総額－負債総額）は、▲3,816百万円となります。

【資産の部】		11,826百万円	【負債の部】		15,642百万円
流動資産		11,135百万円	流動負債		12,555百万円
現金預金		—	地方債		—
未収金		21,565百万円	短期借入金		12,255百万円
貸倒引当金		▲10,430百万円	賞与引当金		216百万円
基金		—	未払金		—
短期貸付金		—	還付未済金		—
その他流動資産		—	リース債務		52百万円
固定資産		691百万円	その他流動負債		30百万円
事業用資産		4百万円	固定負債		3,087百万円
インフラ資産		—	地方債		—
重要物品		—	長期借入金		—
リース資産		144百万円	退職手当引当金		2,996百万円
ソフトウェア		542百万円	損失補償等引当金		—
建設仮勘定		—	長期未払金		—
出資金		—	リース債務		90百万円
信託受益権		—	その他固定負債		—
基金		—	【純資産の部】		▲3,816百万円
長期貸付金		—	累積余剰		▲3,816百万円
その他債権		—	評価・換算差額等		—
資産合計		11,826百万円	負債及び純資産合計		11,826百万円

短期借入金
借入金のうち、平成27年度の償還予定額
⇒繰上充用のための短期借入金

賞与引当金
平成27年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、開始貸借対照表日時点の負担相当額（平成26年度分）の残高

リース債務
リース契約によって借り入れている物件のリース料

項目	取得原価	(減価償却累計額)
国民健康保険等システム用サーバ機器等	142百万円	▲121百万円
統合基盤システム用サーバ機器等	131百万円	▲8百万円

退職手当引当金
開始貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

リース債務
リース契約によって借り入れている物件のリース料

項目	取得原価	(減価償却累計額)
国民健康保険等システム関係	1,894百万円	▲1,352百万円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

心身障害者扶養共済事業会計

心身障害者扶養共済事業会計は、障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

◎資産総額（25百万円）のうち、心身障害者扶養共済基金が約7割を占めています。

◎流動負債・固定負債はありません。

◎純資産は（資産総額－負債総額）は、25百万円となります。

未収金

通常の業務活動において発生した未収入金
⇒心身障がい者扶養共済事業における未収金

項目 (貸倒引当金)
心身障がい者扶養共済納付金 15百万円 ▲7百万円

基金

項目 (貸倒引当金)
心身障害者扶養共済基金 17百万円 ▲0円

【資産の部】	25百万円	【負債の部】	—
流動資産	7百万円	流動負債	—
現金預金	—	地方債	—
未収金	15百万円	短期借入金	—
貸倒引当金	▲7百万円	賞与引当金	—
基金	—	未払金	—
短期貸付金	—	還付未済金	—
その他流動資産	—	リース債務	—
固定資産	17百万円	その他流動負債	—
事業用資産	—	固定負債	—
インフラ資産	—	地方債	—
重要物品	—	長期借入金	—
リース資産	—	退職手当引当金	—
ソフトウェア	—	損失補償等引当金	—
建設仮勘定	—	長期未払金	—
出資金	—	リース債務	—
信託受益権	—	その他固定負債	—
基金	17百万円	【純資産の部】	25百万円
貸倒引当金	▲0円	累積余剰	25百万円
長期貸付金	—	評価・換算差額等	—
その他債権	—	負債及び純資産合計	25百万円
資産合計	25百万円		

加入者（障がいのある方を扶養している保護者）からの掛金（納付金）及び国からの助成を基に、事由が発生した際に受給者に給付金等を支給するという事業の性質上、他の会計で発生している地方債などの負債が発生していません。

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。